

破綻浮き彫り

「大阪都」構想 制度設計案でできたが…

9日開かれた第6回大阪府・大阪市特別区設置協議会(法定協)で、橋下徹大阪市長と松井一郎知事の意向を受けた府市大都市局が、大阪市を廃止・解体して特別区を設置し、「新たな広域自治体(大阪都)」をつくる制度設計案を提出しました。橋下・維新の会が、「枚看板」にしてきた「大阪都 構想の全体像を示した」もの。「いいものができた」と橋下市長は自賛しましたが、中身を見れば見るほど、「大阪都 構想の道理」なぞが破綻ぶりが浮き彫りになってきます。

失敗した呼び込み型

「大阪都」

制度設計案では、「新たなフラの整備」などを挙げる「広域自治体」の役割は、ただで詳しく触れていませぬ。世界的な都市間競争に打ち勝つ「強い大阪」を実現。ことし1月、来阪した安長、発展に向けた統一的な「強い大阪」計画の「府域ト」の再生に關する提案」を示して会談。

関西の高速アクセス鉄道の現すことも要求しまし、早急な確保や、3〜4千億もの高速道路・淀川左岸線延伸部の整備、さらにカシノを含む「統合型リゾート(JR)」の大阪への立地実現することを要求しまし、

さらに「行革」で削減

「特別区」

特別区について制度設計案は、大阪市を7区と5区の2パターンに分割し、そ

「広域行政を一元化。司令官を1人にして成長戦略を展開する」「二重行政を解消し、生み出した財源を成長戦略の原資にします」「繰り返してきた橋下市長や維新の会、安倍政権の「成長戦略」とも連動した形で、これまで失敗を重ねてきた呼び込み型の巨大開発などを進めよう」というのが「大阪都」構想です。

そのうち24%が「広域」に吸い上げられ、特別区への配分は76%ですが、新設の「都区協議会」で3年ごとに配分を見直し。将来的には「特別区共同機関」で特別区の間だけで財政調整するのを「あるべき姿」として打ち出すなど、極めて不安定なものです。

大阪市を解体した場合、広域と特別区との間、さらに特別区間の税収など格差が生じます。これを「解消」する財政調整制度を設けますが、その財源は税収が豊かな東京都のように普通税3税(法人市町村民税・固定資産税・特別保有税)だけでは不足するとして、地方交付税を加えて約5千億円と試算しています。

「住民に身近な基礎自治体「自治機能を充実」をうたう特別区ですが、さらに将来の財源不足に対応するためとして「歳出抑制(経費削減)」「財政健全化」を求めると、制度設計案には新たな「行革」や予算削減も盛り込まれています。

ウンとごまかし

「都構想効果」

(1)面からの続き

議会が決まってもいらない

「大阪都」効果最大976億円(「産経」) — 田(な)、大阪都「構想」の実現と無関係なもの。制度設計案を報じた10日付のマスコミ各紙に踊った見出しです。「府市再編」の「削減効果」として府市大都市局が試算した額ですが、976億円(「産経」)も含まれています。特別区の設置に伴い必要になる庁舎整備やシステム改修などの初期費用は、日本共産党大阪府市議会議員団の調査では住民基本台帳など基幹システム改修700〜800億円、区議会の整備なども含め庁舎改修900億円、移転費用数十億〜100億円など、2千億円以上の巨額の財源が必要になります。

「効果額」を増やす一方、コストは低く見せかけようという意図が見え隠れします。

ところが制度設計案では「最大640億円」と試算。「粗い試算」と断

要になる庁舎整備やシステム改修などの初期費用は、日本共産党大阪府市議会議員団の調査では住民基本台帳など基幹システム改修700〜800億円、区議会の整備なども含め庁舎改修900億円、移転費用数十億〜100億円など、2千億円以上の巨額の財源が必要になります。

(2面に続く)